

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	有害鳥獣対策事業			事業コード	1948
所属コード	154000	課等名	産業振興課	係名	
課長名	大澤正一	担当者名	今 芳則	内線番号	254
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名	一般会計 6 款 1 項 3 目 有害鳥獣対策事業（2 4－1）			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	年度
根拠法令等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律			

(2) 事務事業の概要

カラス、カモ、キジバト、ノウサギ、ノイヌ、ツキノワグマ、ニホンジカ等による農作物、造林地、人畜の被害を防ぐため、捕獲・駆除を実施するものである。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

農作物及び人身に対する被害を防止し、農作物の生産及び農山村地域住民や一般市民の生活・民生の安定を図ることを目的とし、継続して実施しているもの。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

市民からの鳥獣等被害に対する対処要望は増加しており、平成 2 4 年度は初めてニホンジカの有害捕獲を実施した。また、対応にあたる猟友会においては、駆除隊員の人員減少や高齢化といった実情がある。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

農作物を作付けしている農地

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 水田面積	ha	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

有害鳥獣対策を実施することにより，農業生産や地域住民生活の安定につながる。

② 市の関与の妥当性

有害鳥獣対策は，対象が広範囲であることと，技術面，安全面等から市が関与すべきである。

③ 対象の妥当性

人身被害防止，農作物被害防止のための事業であり，対象は現状が妥当である。

④ 廃止・休止の影響

有害鳥獣による農作物被害や人身被害の増加が懸念される。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

有害鳥獣対策は，現行体制で最大限の成果をあげている。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

鳥獣被害に対しては広範囲にわたる被害防止対策が必要となる。

(4) 効率性評価

猟友会への委託業務については，業務内容に対して事業費はむしろ不足している。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

業務内容に見合う予算の確保

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

国庫補助事業の活用

5 課長意見

(1) 今後の方向性

■ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）

□ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）

□ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

カラス，カモ，ツキノワグマなどに加え，最近はニホンジカの有害鳥獣の農作物被害が多数

発生している現状から、被害農家を中心に対策への強い要望がある。また、熊の出没も増加傾向で人命に関わることから、対策事業は必要不可欠であり継続実施してまいりたい。